

前向きに挑戦する福井の企業を応援します

F-FACT

ファクト > Fukui advanced companies' try

〔特集〕 “そら”からの変革
～宇宙をビジネスに実装する～

そして、宇宙へ。

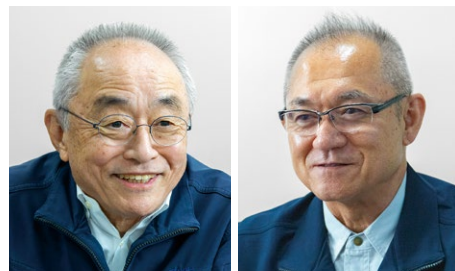
進化するセーレンの繊維技術は宇宙にも向かっています。

vol.77

「みちびき」が拓くインフラ点検のDX。 座標連携装置が橋梁下の 不明瞭さを解消する



福井市に拠点を置くジビル調査設計株式会社は、道路や橋梁の建設・コンサルタント業務を軸に、地域の道路インフラを守ってきました。同社は、準天頂衛星「みちびき」の高精度測位技術を、自社開発した橋梁点検支援ロボット「視る・診る（みるみる）」に実装し、注目を集めています。電波の届かない橋梁下での高精度な位置特定を可能にする技術は、点検コストの削減と次世代のものづくりを見据えた挑戦です。



毛利 茂則氏



福田 英徳氏

平成24年の笹子トンネル事故以降、インフラ老朽化対策が急速に進みました。国土交通省は全国約72万橋の橋梁に対し、5年に1度の近接目視による点検を義務付けています。「従来は大型の点検車で車線を規制し、人がバケットに乗って橋の裏側を点検する方法。危険も伴い交通渋滞にも繋がる」と同社社長の毛利氏は懸念を抱いていました。そこで同社は従来の方法に対し、歩道からアームを伸ばして撮影できる橋梁点検支援ロボット「視る・診る（みるみる）」を開発。2019年には国土交通省の性能カタログ

**5年に1度の「近接目視」
現場の非効率を数値化する**

同社HPはこちら！



DATA

ジビル調査設計株式会社

所在地：大願寺2丁目5番18号
代表者：中島 正夫
事業内容：建設コンサルタント、測量、地質調査、補償コンサルタント
従業員数：58名
連絡先：0776-23-7155
URL：https://www.zivil.co.jp/



視る・診る

にも掲載され、実用化を果たしました。しかし、次なる壁は「位置情報の精度」でした。現在の点検業務では、損傷箇所を手書きスケッチで記録していますが、再点検しようにも手書きでは個人差があり、場所の特定に時間がかかりました。調査部専任部長の福田氏は「この作業を数値化して効率

を上げたい」と長年方法を探っていたといいます。

**「みちびき」の6センチ誤差
橋の下までボタンでつなぐ**

転機となったのは、準天頂衛星「みちびき」との出会いでした。内閣府が推進する準天頂衛星「みちびき」のCLAS（シーラス）信号を利用すれば、誤差わずか6センチ

という高精度な測位が可能になることがわかりました。衛星から直接位置補正信号が届くため、山間部や災害時など、通信環境がない場所でも空が見える位置なら利用可能です。無料

Contents

Web版はコチラ！



表紙 セーレン(株)

特集 “そら”からの変革
～宇宙をビジネスに実装する～

- 1 【CASE①】ジビル調査設計(株)
- 3 【イントロダクション】セーレン(株)
- 5 【CASE②】福井テレビジョン放送(株)
- 6 【CASE③】トーヨーマシックス(株)
- 7 今月の注目企業 福井缶詰(株)
- 9 よろず支援拠点 経営Q&A
- 10 総合相談窓口からのご案内
- 11 ふくいDXニュース
- 12 こんにちは！FOIPです。
- 13 グッドデザインシンキング
- 14 インフォメーション/編集後記

Web限定

新スポット巡礼 タンポノマンナカ



点検実演の様子

で利用できるためランニングコストの軽減にもつながります。現在は4機体制ですが、将来的に7機体制となることで、米国の衛星（GPS）な

どに頼らず日本独自の衛星のみで安定した測位が可能になることが期待されています。同社は2024年にCLASを利用して電波の届かない

橋の下で計測する「座標連携装置」の開発に乗り出しました。ふくい宇宙産業創出研究会のネットワークと内閣府の補助金をもとに、基準座標を取得するためのアームを作り、受信装置の設計については同研究会会員の春江電子㈱とともに行いました。

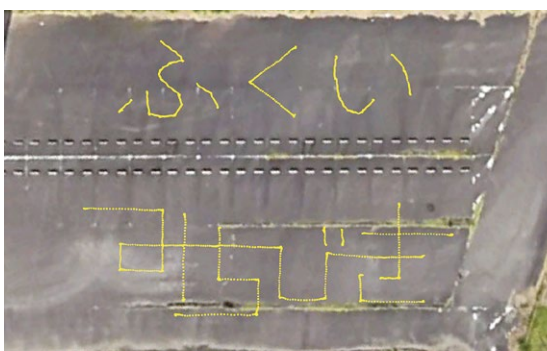
「精密機械を屋外で使う」とするので対策が大変でした。風や車の振動、日照が直接測定値に影響するものですから」と福田氏。風による揺れやアームの動きを補正するため、IMU（慣性計測装置）やレーザー計測機、追尾モーターを搭載。ロボットが「今、どこを、どの角度で撮影しているか」をリアルタイムで数値化。可視化を目指し、試行錯誤を繰り返すことで、橋の下でも実用的な精度での座標取得ができました。

宇宙ビジネスから得る視点は 今後の市場拡大につながる

現在、国土交通省のマニユアルでは「衛星信号が届かな

い領域での座標記録は不要」とされています。しかし、同社が見据えるのはその先で、毛利会長は「数値化が常態化すれば、5年後の点検は容易に行えるようになる。記録を必要とするよう、マニユアルを変えていきたい」と意気込みます。

同社の「みちびき」を利用した開発が注目を浴び、今年1月には東京で開催された「衛星データ×自治体DX」にも登壇し情報発信しました。宇宙ビジネスに参画することについて福田氏は「宇宙ビジネス関連情報に触れるだけでも新しい視点や現状の課題を認識できます。これら宇宙技術を民間で共有して、誰もが使えるようになると市場も広がる。人手が足りない時代には、自分たちでシステムを内製化し、自動化・省力化をして実装する力が不可欠です」。毛利会長は「宇宙産業と聞くと遠い世界のように感じますが、位置情報を活用する技術は、建設業や農業、港



観測座標で描いた地上アート

湾施設の点検などビジネスの可能性を大きく広げます。汗水流してきた測量屋が、宇宙からの信号を味方につけ、3次元のデジタル情報を扱う会社へと進化しています。できなかったことができる時代になりました」と熱く語ります。最後に「宇宙からの信号で地上アートが作られる体験を子どもたちにもしてほしい。自分たちでセンサーを組み合わせ、新しいものを作る楽しさを若い世代に伝えていきたい」とものづくりの可能性をお二人とも話してくれました。

イントロダクション

“そら”からの変革 ～宇宙をビジネスに実装する～

県民衛星「すいせん」が打ちあがり、早5年。成長分野である宇宙産業は先進的な技術開発や新たな需要の喚起を促し、2030年には基幹分野へ進展することを政府は戦略方針として掲げています。県内では、「ふくい宇宙産業創出研究会」設立から10周年を迎え、県内舞台の全国ネットドラマ「サバ缶、宇宙へ行く」の放送が開始するなど、宇宙への関心の高まりとともに、産業分野進出への機運も醸成されつつあります。今回の特集では、宇宙産業への進出や技術活用で事業拡大を図る事業者様をご紹介します。

県内での宇宙産業について迫る

2015年に宇宙産業への参入促進を目的に設立した「ふくい宇宙産業創出研究会（以下、『研究会』）」。セーレン(株)は、同研究会の会長を務め、県内の宇宙産業をけん引する企業として、県民衛星プロジェクトやFUSIONプロジェクトなどに取り組み、今年4月には内閣府の宇宙開発利用大賞において「宇宙航空研究開発機構理事長賞」を受賞しています。同社の宇宙システム事業部長 中村博一氏にお話をうかがいました。

——研究会の取組み、FUSIONプロジェクトについて教えてください。

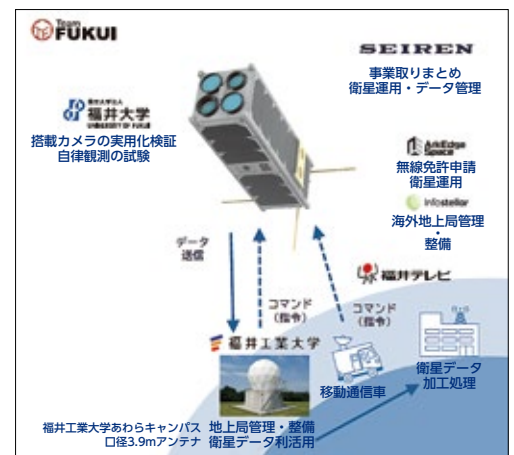
FUSIONプロジェクトは、県の宇宙産業ビジネス化支援事業の支援のもと、県内の産学官が連携し、人工衛星の企画から運用までを一貫して行うワンストップ運用体制の構築を目指す取組みです。本プロジェクトでは当社が事業とりまとめとして、福井テレビ、福井大学、福井工業

大学などが連携し超小型人工衛星「FUSION-1（フュージョンワン）」を開発しました。こうした産学官連携による「融合」を象徴する名称として、「FUSION（融合）」と名付けました。

宇宙分野への取組

みは2015年の県民衛星プロジェクトと研究会から始まりました。2022年に始まったこのプロジェクトは、企業や機関との連携のさらなる加速を追求し、それまで未着手であった衛星の運用と取得データの活用までを、企画から運用まで一貫通貫でできるようなという点に目標を置きました。また、県としても繊維や眼鏡に次ぐ、新たな産業の興隆を生み出したいという狙いが根底にあったのです。

衛星開発は各実施主体が担い、ロケットによる軌道投入をもつて運用フェーズへと移行します。衛星との通信には福井

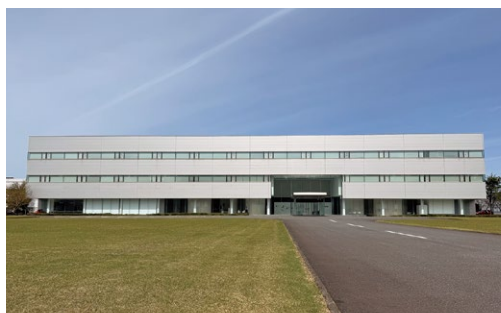


FUSIONプロジェクトの連携図

工業大学の地上局アンテナを使用し、周回軌道に追従して指向を定めることで、衛星に対して指示を送ります。その指示に応じて衛星は動いたり、衛星から情報データが送信されたりします。地上局で受信したデータをもとに、観測画像を復元し、必要な補正を行うことで、活用できる状態まで処理するのが運用フェーズのおおまかな流れですね。

——2015年から始まった宇宙産業への取組みが順調に進んでいるのですね。

県の補助事業自体は想定以上の成果を上げ、当初の3か



同社HP



研究会HP

DATA

セーレン株式会社

所在地：福井市毛矢1丁目10-1（福井本社）

代表者：川田 達男

事業内容：総合繊維業

従業員数：1,505名（単体）

連絡先：0776-35-2111

U R L：https://www.seiren.com



中村 博一 氏

年で完了しました。現在は引き続き、県の宇宙ビジネス持続発展支援事業を活用し、観測データの配信と自律観測実験に取り組んでいます。

プロジェクトの影響として挙げると、人工衛星の企画から運用まで一貫して行うワンストップ運用体制の土台が整備され、実際に当社への受注も数件発生しています。その他にも福井大学や福井テレビでは、実証実験の成果を通して開発されたカメラの新たな利用展開やカメラ性能の追求に裾野が伸びていくと感じます。

パラボラアンテナが衛星運用実績を得たことで、福井工業大学では宇宙関連プロジェクトへの採択も増えていると聞きます。このプロジェクトを契機に、県内でも宇宙技術の活用が実務レベルで検討できるようになり、宇宙分野への取組みに参加する人々が増え、人材育成にもつながっていると感じています。

一方でFUSIONプロジェクトはまだ途中段階で

あり、衛星の自律的運用のさらなる高度化や海外の地上局アンテナを使用して衛星運用機会を増やす取組みなどを発展的に進めています。我々が扱う人工衛星での通信時間は長くても20分程度であり、チャンス逃すと次の軌道周期まで待つ必要があります。他に地上局をもつことでその問題を解消できるのではないかと検討しております。

——プロジェクトや宇宙産業がもたらす効果についてはいかがでしょうか。

本プロジェクトはその名のとおり参画機関が融合することでそれぞれに相乗効果をもたらし、成果を上げることができました。それを内輪に留めておくことなく、新規ビジネスをつくるための起爆剤として県内外に波及できたらという想いがあります。

当社は繊維産業という成長拡大が難しいとされる産業を主軸としながらも、増収増益を続けています。その背景に

は新しい分野へのチャレンジがあり、繊維産業にとらわれず、他の産業にも自社の強みである繊維の技術を転用している点が挙げられると思います。現在は成長8分野に重点投資して新ビジネスを作り上げることを中期経営計画として策定していますが、その中の一つが宇宙分野であり、今年4月より事業部化を果たしました。

人材確保の面でも、宇宙分野事業が呼び水となり、新入社員志望動機に挙げていただくケースも増えました。プロジェクトで大学と連携する機会も多く、大学時代に関わっていた学生が当社に入社するという好循環も生まれています。

短納期で低コスト、かつ搭載するロケットを選びやすい小型衛星は宇宙利用をより容易にし、国内外において急速に拡大している市場です。当社では、小型衛星の多数機製造の加速的な実現を目指す宇宙分野への取組みが、現在は実際の事業として拡大してい

くフェーズに入っています。一方で、今後の技術高度化を見据え、先端研究を行う大学とも連携し、約5年先を見据えた技術開発を並行して進めています。

今後は、これまで関わってきた県内企業との連携をさらに深めるとともに、それぞれの強みを持つ他分野の企業とも協業し、宇宙のエッセンスを情報や技術に付加することで、非宇宙分野でも参入しやすい形を築いていきたいです。民間宇宙ステーションや有人宇宙、月面基地といった「人」に近い領域が広がる中で、福井の技術を宇宙で活かす取組みを、研究会とともにぜひ皆様と進めていければと思います。

こちらもチェック！



中村氏の入社経緯は『F-ACT vol.28』の特集で掲載

P12には10周年記念イベントの開催報告も掲載しています。

衛星からの撮影技術で 宇宙ビジネスに挑む放送局



1969年に開局したフジテレビ系地方テレビ局の福井テレビジョン放送(株)。放送業だけでなく、イベント企画や運営も行う同社は、2019年から研究会に所属し、2022年からFUSIONプロジェクトに参加しました。プロジェクト開始の経緯や取組内容について、立ち上げから同社でプロジェクトに携わる、技術部チーフプロデューサーの尾崎雄一氏にお話をうかがいました。



同社HPはこちら！



Xで衛星画像を配信中



衛星画像
撮影の幅は約460kmから
数10kmに及ぶ

DATA

福井テレビジョン放送株式会社

所在地：福井市問屋町3丁目410

代表者：酒井 美樹男

事業内容：放送業、番組制作、
イベント企画・運営

従業員数：140名

連絡先：0776-21-2233

URL：<https://www.fukui-tv.co.jp/>



尾崎 雄一 氏

衛星中継から 地球撮影ミッションへ

2021年に県の成長産業チャレンジ支援事業に採択された同社は、衛星中継車に小型アンテナを積載し、低軌道衛星との通信実験に成功しました。次の展開としてさらなる宇宙産業への挑戦を考えていたときに研究会からの声掛けもあり、四者（セーレン(株)、福井テレビジョン放送(株)、福井大学、福井工業大学）を実施主体とした同プロジェクトへの参画を果たします。「福井大学と連携し、ミッションを宇宙からの映像撮影をすることに決めました」と尾崎氏。テレビ放送できるような高画質の撮影を目標にその実現に向けた取組みがスタートしました。

共同開発カメラで 宇宙からの画像受信に成功

撮影ミッションにあたり、同社がまず着手したのはカメラの開発でした。「撮影の専門ではあっても、カメラそのものを作ることに不安はありました」と尾崎氏は当時を振り返ります。福井大学の協

衛星カメラで捉える地球で 感動を共有したい

力を得て開発をスタートさせたものの、コロナ禍とウクライナ情勢が直撃。部品供給が完全にストップする事態に見舞われます。「心当たりのある業者50社ほどの中から数社とコンタクトを取り、ようやく部品を確保できました」。続くシステム開発も、社内に経験者が一人もいない、全員のゼロからのスタートでした。4名のメンバーを中心に手探りで調査・開発を進め、福井大学からの助言を頼りに何とか形にしていきます。試作段階では同社から機能アイデアを提案することもあり、「画像データの圧縮や拡張子の指定など、自分たちのやりたいことを盛り込んだ実感がありません」と手応えを語ります。特に、「衛星の軌道周期と地上局の角度が合致する限られた通信時間内で、いかに効率よくデータを受信するか」、そのための工夫を凝らしました。

そしてプロジェクト開始から3年が経過した昨年1月。ついに、初めての画像受信に成功しました。

現在、撮影画像は研究用としての活用が主ですが、初の撮影成功から1年以上が経過し、自社番組やSNSでの発信を通じてプロジェクトの認知度向上に貢献してきました。福井県学力テストの問題に採用されるなど、地域での存在感が高まる一方で、全国的な認知度向上を目指し、学会発表を通じたネットワーク構築にも注力しています。超小型人工衛星の運用と地球撮影に携わる国内唯一の放送局として、その情報発信力を存分に発揮した取組みを加速させる方針です。

今後は関係機関との共同実験を継続しつつ、地球上の様々なスポットの撮影に挑戦します。「宇宙飛行士と同じ視点で地球を観測できることが醍醐味」と語る尾崎氏。10年前から続く、宇宙への歩みを次世代へ繋ぐ責任感とともに、地域貢献とビジネスの発展を両立させていく構えです。「宇宙の感動を共有したい」という想いを原動力に、同社はさらなる利活用の道を模索し続けています。



代表 重田 洋志 氏



『若狭宇宙鯖缶』の量産を支援 生徒の探究を代々サポートして

福井缶詰株式会社

かにや鯖を主力とした缶詰の製造加工販売を手がける、福井缶詰株式会社。長年、小浜市の『ふるさと探究』やキャリア教育をサポートし、福井県立若狭高校の生徒が開発したJAXA認証の宇宙日本食『宇宙鯖缶』や、一般向けの『若狭宇宙鯖缶』の開発製造販売にも協力しています。その軌跡と今後の展望を、代表取締役社長の重田洋志氏に伺いました。

高校の鯖缶作り実習に協力 時代に合わせた缶詰を生産

今年4月、宇宙日本食『宇宙鯖缶』を開発した小浜市の高校を題材にしたテレビドラマ『サバ缶、宇宙へ行くと』の放送がスタートし、大きな話題となっています。これは小浜水産高校(2015年に若狭高校と統合)の教師と生徒が、14年の歳月をかけて地元の名産品である鯖缶詰をベースに『宇宙鯖缶』を開発し、JAXAに認証してもらったまでの実話のもとになっています。

同社は、創業時から同校での鯖缶作り実習に協力してきました。設立

は戦時下の1943年で、軍需工場として県下7社による福井県合同缶詰(株)が発足。戦後一旦解散しましたが、同校の教頭 北原定治氏が、休止状態だった工場を何とか再建させたいと教頭職を辞め、福井缶詰(株)として立ち上げたといいます。

「実は、北原は私の曾祖父にあた



工場見学も受け入れる同社
廊下に並ぶ創業者北原氏の像

ります」と語る重田社長。同社は、その後も生徒の活動を支援しながら、鯖の収穫激減を受け、かに缶詰生産へのシフトや、ギフトシーンに対応する付加価値の高い鯖缶の生産など、時代に合わせて進化してきました。さらに、同校の『宇宙鯖缶』開発にあたっては、「会長で父にあたる重田軍治が生徒たちをサポートしました」とほほ笑みます。

HACCP認証の実習室で 生徒自ら宇宙日本食を完成

重田会長は、同校の実習室を『HACCP』認証取得に向けて改装す



福井缶詰株式会社

所在地：小浜市川崎1-1-3

代表者：重田 洋志

事業内容：缶詰食料品の製造加工販売

従業員数：42名

連絡先：0770-52-3450

URL：<https://www.fukuican.co.jp/>

同社HPは
コチラ！



黒ノートを用いたパッケージも生徒のデザイン

る時にもアドバイスをしたといいま
す。NASAが宇宙食の安全性を確
保するために設けた世界の衛生基
準、『HACCP』に対応したこと
もひとつのきっかけとなり、生徒た
ちは『宇宙鯖缶』の開発に本格的に
取り組むように。宇宙食に求められ
るさまざまな難題を、自らの力で乗
り越えていきました。

「例えば、通常の缶詰に入ってい
る液タレは、宇宙だと飛び散ってし
まいます。生徒たちは先輩方が実験
データやアイデアなどを記してきた
通称『黒ノート』を参考にいろいろ
な材料で試作し、最終的に地元の熊
川葛で粘性を出して飛び散らないよ
うにしました」と教えてくれた重田
社長。また、日本人宇宙飛行士との

リモート対話で「宇宙では味覚が地
上より落ちる」という情報を得ると、
濃厚な中にもまるやかさが感じられ
る味付けを完成させました。

そして、『宇宙鯖缶』JAXA認
証から4年後、代替わりした生徒が
「『宇宙鯖缶』を地上の人にも食べて
もらい、多くの人に知ってもらいた
い」という想いで一般向けの量産化
を企画。生徒から相談を受けた重田
社長は、『宇宙鯖缶』の開発に携わ
った卒業生に同校の実習室でレシ
ピを再現してもらい、改良点を模索し
ました。

材料を変更し量産化を実現 注目集まる『若狭宇宙鯖缶』

『宇宙鯖缶』は小浜にこだわり、
地元の『小浜よっぱらいサバ』や熊
川葛を使っていました。しかし、ど
ちらも高価で希少な材料のため、ノ
ルウェー鯖と吉野葛に変更すること
に。脂の濃いノルウェー鯖への味付
けなど試行錯誤を繰り返し、『若狭
宇宙鯖缶』の量産化を実現しました。
「ブランディングや地域創生など、
生徒たちの研究は大人顔負けで、こ
ちらが勉強させられるほどレベルが
高いんです。私たちは企業として生



「美味しいものしか作らない」と味にこだわる

徒たちの思いを潰さないよう材料費
やコストなどを計算し、最低限の利
益が出るようサポートしました」と
振り返る重田社長。『若狭宇宙鯖缶』
の売上で得た利益の一部は同校に還
元され、新たな研究の一助となる循
環になっています。

『若狭宇宙鯖缶』はドラマの制作
発表後から注目が集まり、現在、引
き合いが急増。4月から、テレビド
ラムの公式グッズとしても販売され
ています。そうした中、同社は今年、
3つの新商品の発売を計画。鮮度に
こだわった『日本一高いけど世界一
美味しい鯖缶』、約10年前まで人気
商品であった元祖『唐辛子味』の復
刻、オール福井県産の『ふくいサー
モン』など、美味しさを追求し、缶
詰の魅力を発信していきます。

よろず支援拠点 経営Q&A

令和8年度よろず支援拠点の支援方向 ～生産性向上支援センター設置と伴走支援強化について～

令和8年度による支援拠点は「生産性向上支援センター」を新設し、ご希望の方には決算書データを基に年間を通じた伴走支援を実施いたします。深刻な人手不足に対応し、事業者の「稼ぐ力」を引き出す新たな支援の形を解説します。

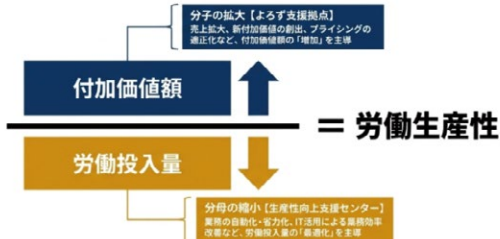
◆生産性向上と伴走支援の役割の強化

現在の日本経済は、深刻な人手不足や物価高騰という厳しい環境下にあり、これまでのコストカット型経営から脱却し、付加価値を高めて値上げの原資を確保する「稼ぐ力」の強化が求められています。

こうした背景を受け、令和8年度による支援拠点では、従来の相談体制に加え、より深く継続的に関与する「年間を通じた伴走支援（フェーズ2）」を推進します。

フェーズ2では、決算書を基に、コーディネーターが伴走しながら「事業者の求める姿」を実現するため「数値管理を伴う継続的な支援」を実施します。支援の目標としては単なるアドバイスに留まらず、財務データに基づいた「会社の健康診断」を行い、売上や付加価値といった「分子（付加価値額）」を増やすための具体的な事業戦略や事業計画の策定を支援するものです。外部支援がなくても自律的に成長できる「自走化」を促すことが大きな目的です。

「稼ぐ力」の方程式：労働生産性を最大化するデュアル・エンジン体制



【図1】よろず支援と生産性支援の役割分担

◆生産性向上支援センターによる現場訪問型支援

令和8年4月より全国の拠点に新設された「生産性向上支援センター」は、主に「分母（労働投入量）」を最適化し、現場の負担を減らすことに特化した組織です。

最大の特徴は、専門家である「サポーター」が、相談者の現場へ直接足を運ぶ「訪問型」の支援である点です。大手製造業の現場管理のプロやDX専門家など、高度なスキルを持つ人材が、無料で複数回訪問し、課題解決を共に進めます。

支援の流れとしては、まず初回相談で課題をヒアリングし、2～4回目の訪問で現状を分析しながら、具体的な目標を定めた「生産性向上取組計画書」を作成します。その後は計画に基づき、5Sの徹底や動線の効率化、IT・ロボットの導入、デジタルツール「省力化ナビ」の活用など、現場に即した改善を伴走支援します。単なる技術導入だけでなく、社内でPDCAが回る組織作りや、改善文化の醸成といった「人」の部分にも深く踏み込むのが当センターの支援スタイルです。

◆年度はじめの「相談登録」申し込み方法を利用するメリット

よろず支援拠点の高度な支援を受けるには、まずお気軽に「福井県よろず支援拠点」へお問い合わせください。

連絡方法は右記に掲載した電話・メール・HP（推奨）のい



相談の概要

生産性向上支援センターが新設されると聞きました。人手不足が深刻化する中、よろず支援拠点を活用して、効率的な経営や生産性の向上を実現するにはどうすればよいでしょうか？

ずれからでもできます。

ご連絡いただいた方から順に、連絡を取り、オンラインや来訪での初回相談を通じて経営課題を整理し、伴走支援へと繋げていきます。

過去にご利用されている方には4月に「よろず支援拠点利用登録」をご案内しました。令和8年度において継続かつ能動的な伴走支援をご希望されたということで、よろず支援拠点側から特に課題や相談がない時でも状況確認の電話が入るなどの「プッシュ型支援」も行われるようになります。

生産性向上支援センターの支援を受けた計画を策定すると、「省力化投資補助金（一般型）」等において加算される等の施策も検討されています。伴走支援と合わせて財務の専門家や各業種のスペシャリストがチームとなって多角的なソリューションの提案で、深刻な人手不足を乗り越え、次なる成長投資を実現するためにも、ぜひ新体制のよろず支援拠点をご活用ください。

お役立ちサイト

①福井県よろず支援拠点への相談お申込み

▶福井県よろず支援拠点について、お問い合わせいただけます。お問い合わせいただいた内容については原則、開所3日以内に、担当者より電話・メール等でご回答いたします。



②デジタルツール省力化ナビ(中小企業基盤整備機構)

▶「省力化ナビ」は、「何から取り組めばいいかわからない」という方々から、「具体的な解決策を知りたい」事業者まで、みなさまの省力化・生産性向上への取組みを後押しするツールです。



▶省力化・生産性向上への無料でカンタン、4ステップだけで解決策のヒントが見つかる／業種別に特化した取組方法や事例もご紹介。

▶業種ごとに、日々の業務で興味・関心のあるイラストを選択することで、省力化・生産性向上につながる具体的な解決策と取組方法を知ることができます。

省力化ナビ 特徴

1 業種別にノウハウを整理

- 業種別に特化したノウハウを整理。
- さらに、会計や人事など、業種横断的な業務にも対応。

2 イラストなので直感的に理解できる

- よくある疑問と解決策をイラストで紹介。
- 具体的な事例や、無料でできる3ステップなども紹介。



お問い合わせ先



福井県よろず支援拠点

TEL : 0776-67-7402
E-mail : yoro-zu@fisc.jp





総合相談窓口を活用しよう!

総合相談窓口では、「経営革新計画」の**事前相談**に応じています。

「事業構想の初期段階」から「申請書のブラッシュアップ」まで申請手続きの**準備をサポート**します。また「会社の将来のあるべき姿や経営資源の現状」をあらためて認識する良い機会にもなりますので、まずはお気軽にご相談ください。

経営革新計画とは 中小企業等経営強化法に基づき福井県が承認

経営革新計画とは、中小企業が**(1)「自社にとって初めて行う取組」**(新事業活動)を行うことにより、**(2)「経営の相当程度の向上」**を図ることを目的に策定する中長期的な経営計画書のことです。

電子申請にて随時受付中

事業期間 **5か年程度(3～8年)**

(令和8年4月30日現在)

経営指標(目標) **付加価値額：年3.0%以上 給与支給総額：年1.5%以上**

令和7年度 承認した経営革新計画

企業名	経営革新のテーマ
(株)glow	オリジナルキャラクターを活用したVチューバーで福井県内企業イメージ向上によるリターン人材の募集用システム及びサイト開発
(有)けんこーや	新サービス～暮らしのお困りごと解決ヒーロー～「シニアの味方けんこー飯面」の開発～
関西車体・ウッドストーリー	新商品「恐竜どら焼き」の開発
(株)さくら	セントラルキッチン方式による高齢者施設向けオールインワン給食サービス事業の展開
前田かしわ店	食肉製品製造業の営業許可取得で、冷凍惣菜の新商品を全国販売
(有)小畑製紙所	越前和紙の機械すき技術を活かしたエンカル和紙(廃材活用)による漆喰壁紙の製造・販売
(株)ネオテック	(非公表)
(有)西野自動車	工作機械部品における新たな製造加工サービスの提供
(有)井上木材センター	AI選別機導入によるフシック製造の完全自動化と工場内一貫生産

公益財団法人ふくい産業支援センターは、新規開業や独立創業、新分野への進出や事業の多角化など**経営革新**を、推進している個人や中小企業に対し、総合的支援を行っています。

新事業(新商品・新サービス)アイデアを実現したいと思っている経営者のかたは、私たちにご相談ください!!!



佐藤 悟



川村 昌幸



松田 博史



友田 和幸



津田 均



門野 正志



佐々木 孝美



大森 健



北島 宏樹

経営に関するお悩みごとは「総合相談窓口」まで、お気軽にご相談ください!



0776-67-7421

【相談日時】月曜日～金曜日 9:00～17:00

【相談場所】福井県産業情報センター3F 総合相談窓口
(坂井市丸岡町熊堂3-7-1-16)

ZOOMでのオンライン相談にも対応

※コーディネーターの当番日は右記の総合相談窓口HPからご確認いただけます。事前予約の方優先の対応となりますのでご予約をお勧めします。

総合相談窓口
HP



手入力からスマート工場へ。 内製化で実現した「誰でも作れる」現場

建材メーカーの株式会社TOKOは、熟練工の勤頼みだった製造現場を、自社開発のシステムでデジタル化。新人でも即戦力化できる「スマート工場」への変革に成功しました。

オーダーメイド製品が多く、アナログな管理によるミスに悩んでいた同社。高コストな外注ソフトから脱却し、現場主導のシステム内製化を決断しました。デバイス選定からこだわり、生産性25%向上を実現した軌跡を追います。

脱・外注依存。自社に最適なシステムを「内製」で構築

同社はビルや住宅向け建材のオーダーメイド生産を行っています。長年、熟練工の目視や勘に頼るアナログな管理が続いていました。当初は外注のパッケージソフトを導入して改善を試みましたが、製品ラインナップが増えるたびに追加費用と時間がかかり、投資対効果が見合わないという課題に直面しました。

そこで「時間をかけてでも自社に合うものを」と決意し、数名の社内チームによるシステム構築を開始。掲げた目標は「誰でもできる、高品質なものづくり」です。外部に頼り切るのではなく、現場の仕様を熟知した社員自らが手を動かすことで、アナログな操作から脱却し、正確に作業できる環境の土台を作り上げました。

視覚・聴覚・触覚に訴え、ミスを未然に防ぐ現場主導の改善

システムの開発において最も重視したのは「現場での使いやすさ」と「間違いを事前に防ぐ仕組み」です。



スマホやタブレット、ハンディターミナルなど、各工程に最適なハードウェアを一つひとつ検証して選定。ピッキング作業では、品目をスキャンした際に画面の色（視覚）だけでなく、振動（触覚）やブザー音（聴覚）で注意を促す仕組みを導入しました。また、熟練の技が必要だったプレス工程にはモニター表示を導入し、加工順や部材反転のタイミングをランプやメロディーで通知。さらに自動搬送装置とも連携させ、タブレット1台で指示・操作が完結する体制を整えました。現場スタッフと対話を重ね、微調整を繰り返すことで、迷いのない操作性を追求しています。

習得期間を大幅短縮。培ったノウハウを次なる事業の柱へ

デジタル化の成果は驚異的です。紙の使用量は70%削減され、全体の生産性は25%向上。特に「プレス機順番制御システム」の導入により、新人の作業習得期間が2週間からわずか半日へと劇的に短縮されました。「誰もが同じ品質で作れる」安心感が定着し、作業者の心理的負担も解消されています。

今後は、マニュアル化が難しかったベテランの「技能伝承」にAIを活用するなど、さらなる高みを目指しています。また、この自社システムを見学した顧客からの要望を受け、製造システムの外販事業への展開も視野に入れています。DXを単なる効率化に留めず、企業の存続と新たな収益源を生むための投資と捉え、同社の挑戦はこれからも続いていきます。

会社概要

株式会社TOKO

業 種：イスターカーテン・エクステリア・住宅商品の開発・製造・販売
所 在 地：鯖江市熊田町1-100
従業員数：196名
H P：https://www.toko-ss.co.jp/



お問い合わせ先

(公財)ふくい産業支援センター ベンチャー・DX推進部

TEL：0776-67-7411 E-mail：dx-g@fisc.jp

事例Web▶
https://dxfukui.jp/case/



ふくい宇宙産業創出研究会 設立10周年記念セミナー・技術展を開催

ふくい宇宙産業創出研究会では、設立10周年を記念して、これまでの取り組みや成果を振り返り、共有することを目的に、「ふくい宇宙産業創出研究会設立10周年記念セミナー」を開催しましたので、その内容を紹介します。

●記念セミナー

県外から内閣府の三上建治氏、東京大学の中須賀真一氏、宇宙飛行士の山崎直子氏、(株)アークエッジ・スペースの福代孝良氏を登壇者に迎え、福井県における宇宙産業の成果と今後の展望が共有されました。中須賀氏からは、「宇宙開発利用の新潮流と、福井県への期待」について、山崎氏からは、「宇宙における生活圏の拡大」について、ご講演いただきました。パネルディスカッションでは、小型・量産衛星やデータ利活用、有人宇宙時代を見据えた生活・医療・衣食住分野での展開など、福井の強みを生かした事業化への期待が語られ、次の10年に向け、世界市場を見据えたサプライチェーン構築と社会課題解決型の宇宙活用が重要であるとの認識を共有しました。

●記念技術展～拡大する宇宙ビジネスと次の10年に向けて～

福井県工業技術センターの一般公開に合わせて、11の県内企業・機関から宇宙に関わる技術開発や取り組み等について展示し、多くの方にご来場、ご覧いただきました。

企業名(五十音順)	出展品
サンエー電機(株)	電子部品の高密度実装技術を活用した電子実装基板
(国研)産業技術総合研究所 北陸デジタルものづくりセンター	産業技術総合研究所の最新の研究開発紹介
ジビル調査設計(株)	みちびきのCLASを活用した橋梁点検支援ロボット
セーレン(株)	超小型人工衛星FUSION-1モックアップ品
トーヨーマシックス(株)	軽量と強度を兼ね備えるマグネシウム加工品
(株)ネスティ	衛星画像利用システム「Gスペース」
福井工業高等専門学校	ALOS-2(だいち2号)のデータを用いた地すべり変動量の推定と現地調査
福井工業大学	福井工業大学あわら宇宙センターパラボラアンテナ
福井大学	始動！福井大学「宙(そら)テクノロジー研究センター」
福井テレビジョン放送(株)	超小型人工衛星との特殊通信システム構築の取り組み
(公財)若狭湾エネルギー研究センター	イオン加速器を用いた耐宇宙線照射試験の現状



記念セミナー



記念技術展

お問い合わせ先

(公財)ふくい産業支援センター オープンイノベーション推進部 オープンイノベーション推進室
TEL: 0776-55-1555 (担当: 元山、岸本)



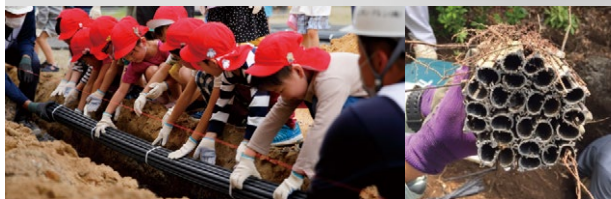
GOOD
DESIGN

GOOD DESIGN THINKING #66

グッドデザイン賞を受賞した福井の企業を紹介するコーナーです

2025 グッドデザイン賞

ミツバ・ドレン



Company

ニホン・ドレン株式会社

Category

産業／公共機器

古来の知恵と現代技術を融合させた「ミツバ・ドレン」は、気候変動時代の水害から社会を守る地下排水管です。独自の三つ葉形状と突起構造により、従来課題であった「目詰まり」と「変形」を克服。長期にわたり機能を維持し、土砂災害の防止から公共施設の迅速な排水まで、見えない場所から人々の安全と快適な生活基盤を持続的に支えます。

Point

1. 伝統的な竹の暗渠から着想を得た、三つ葉形状の管を束ねた構造により、地中の余剰水を効率的に排出する。
2. 多孔構造によって土や根の侵入を防ぎ、長期間にわたり安定した排水機能を発揮する。
3. 地中圧への耐久性と軽量化を両立させたハニカム構造。

経緯とその成果

古来の知恵に学び、現代の課題を解決する。その発想から私たちは、伝統的な竹を用いた排水方法に着目しました。「細い管を束ねる」という原理を活かしつつ、素材を耐久性に優れたPVCへと置き換え、三つ葉形状の管を開発しました。

この構造を実現する上で最大の課題は、「地中圧による変形」と「長期使用時の目詰まり」でした。解決のために、三つ葉形状の管に無数の突起を設ける独自の構造を考案。幾度もの試作と検証を重ねた結果、押しつぶされても変形しにくく、水を効率的に取り込める排水管が完成しました。さらに、この独自構造により土や根の侵入を防ぎ、従来品よりも長期間安定して使用可能となりました。ミツバ・ドレンの導入により、土砂災害リスクの高かった斜面地での被害報告は大幅に減少。加えて、雨天後に長時間使用できなかった公園やグラウンドが、降雨後わずか数時間で利用可能になるといった、目に見える成果も生まれています。

審査委員コメント

本製品は、日本でも古くから使われていた、竹を縦に割って束ねた暗渠から着想を得て、三つ葉形状の管を束ねた新たな構造を実現したものである。その構造は、土や根の侵入を防ぐ多孔性と、地中圧への耐久性と軽量化を両立させたハニカム性を有し、砂や植物の根で詰まり機能が低下する、地中の圧力で変形する、という従来の円筒形の地下排水管の問題を解決している。伝統的な知恵と現代技術を融合した優れたデザインとして、高く評価した。

審査委員：村上 存、石川 善樹、重野 貴、手籠り か

男性育休・育児時短・妊活休暇を

促進する企業に**奨励金**を支給します！

県では、職場や地域が一緒に子育てを支える「共育(ともいく)」を進めるため、男性育休、時短勤務、妊活休暇を促進する企業に奨励金を支給しますので、ぜひ申請ください。



1 男性育休促進企業奨励金 最大600万円

- 育休15日ごとに10万円、90日以上なら、更に30万円(定額)
- 初めて男性社員が育休を取得した企業等に30万円(定額)他

2 育児時短勤務促進企業奨励金

- 就業規則等で小3まで利用可とし、社員の子が3歳以降に6カ月以上利用で20万円
- 初めて男性社員が育児時短勤務を利用した企業等に40万円

3 妊活休暇促進企業奨励金 最大10万円

- 就業規則等に不妊治療のための有給休暇を規定し、社員が半日以上取得で半日5千円



▲詳しくはこちら

お問い合わせ先

福井県健康福祉部こども未来課

TEL : 0776-20-0289 E-mail : kodomomirai@pref.fukui.lg.jp

次世代技術国際発信支援事業助成金 募集のご案内

ふくい産業支援センターでは、国際感覚を有する技術者育成のため、県内中小企業が海外の学会や展示会へ若手技術者を派遣する際の経費を助成する「次世代技術国際発信支援事業助成金」の募集をおこなっています。

① 対象者 福井県内の中小企業

② 対象要件 自社製品の販路開拓、自社技術の高度化等
[助成金額] 対象経費の1/2以内
[上限] 1申請あたり30万円

③ 対象経費 海外の学会・展示会への派遣費用
(参加費、出展費、旅費等)

④ 対象期間 令和8年4月13日(月)～
令和9年2月26日(金)

※期間内に事業が完了するものに限る

⑤ 募集期間 令和8年10月30日(金)まで

※予算がなくなり次第終了



▲申請方法はこちら

お問い合わせ先

(公財)ふくい産業支援センター

オープンイノベーション推進部オープンイノベーション推進室

TEL : 0776-55-1555

本誌「F-ACT(ファクト)」を活用してPRしよう！

企業情報メール便

販路開拓のチャンス！
本誌にチラシを同封できます

本誌では、企業情報メール便(チラシ同封サービス)を毎号実施しております。配送先は、県内事業所約1,800社です。この機会に、貴社の商品・サービスを幅広く紹介しませんか？



次回VOL.78

7月27日発行予定

提出締切：発行日の10日前まで
チラシ1,800部をご提出
(持参または配送)ください。

	同封するチラシ・パンフレットのサイズ	料金(概込)
料 金	A4判以下のチラシ	9,900円
	A4判超～A3判以下のチラシ (二つ折にしてA4判以下のサイズにすること)	13,200円
	A4判以下のパンフレット (10ページ程度まで)	16,500円

※チラシ・パンフレット1種類当たり1回分の同封料金です。

ご利用を検討する方は、事前に、電話または電子メールにてご連絡ください。
1号につき10者程度受け付けております。
なお、申込状況および掲載内容によりお断りする場合があります。

お問い合わせ先

(公財)ふくい産業支援センター One to Oneサービス推進部 F-ACT担当
TEL : 0776-67-7425 E-mail : kouhou-g@fisc.jp

本誌に関するお問い合わせは



公益財団法人 ふくい産業支援センター

One to Oneサービス推進部

TEL : 0776-67-7425 / E-mail : kouhou-g@fisc.jp

〒910-0296 福井県坂井市丸岡町熊堂第3号7番地1-16(福井県産業情報センタービル内)

編集後記

こんにちは！最後まで読んでいただきありがとうございます。

フジテレビ系月9ドラマ「サバ缶、宇宙へ行く」は、皆さんご覧になったでしょうか。若狭高校(旧小浜水産高校)の生徒たちによる宇宙食への挑戦という実話をもとにした、福井県が舞台の学園ドラマです。世代を超えてバトンを繋ぎながら、はるか遠くの宇宙まで届けた物語、ぜひ観てみてはいかがでしょうか。

さて、本号ではそんな宇宙をテーマに、宇宙技術や宇宙産業に関連した事業者様に取材してまいりました。ドラマで全国的に注目が集まる今こそ、宇宙へ参入するチャンスです。県内全体で宇宙へと羽ばたく技術や商品が増えていくことで、新たな地域産業が生まれるのかもしれないと今回の取材を通して感じました。

取材にご協力いただいた皆様に、この場を借りて、改めて御礼申し上げます。

次号の発行は7月27日です。引き続きご愛読のほど、よろしくお願いいたします。

ご意見・ご感想はこちらまで

E-mail : kouhou-g@fisc.jp

安価な料金！手続き簡単！

福井県産業情報センター

貸出施設のご案内

福井県産業情報センターでは、イベントホールや会議室、パソコン実習室などの貸出を行っています。講演会・講習会や会議、IT研修などの会場としてご利用をお願いいたします。

[所在地] 坂井市丸岡町熊堂第3号7番地1-16 ※有線LAN、無線LAN（共有回線）などを完備。

マルチホール・各会議室

マルチホール



50~100名規模
ならばコチラ！

横約16m、奥行き約17mのイベント向けホールです。

【主な利用例】

- 教室形式や観覧席形式での講演会やセミナー
- 新商品の発表など小規模な展示会 など

会議室（4室）



少人数~50名まで
ならばコチラ！

各種会議やセミナー、オンライン会議等で利用できる会議室です。

【主な利用例】

- 少人数での会合や各種説明会
- 10~50名程度でのセミナー など

パソコン実習室・マルチメディアサポートセンター

パソコン実習室（A/B）



実習室AおよびBそれぞれに、Windows11対応のパソコンを受講者用20台、講師用1台整備しています。

Microsoft Office2021のほか、Illustrator2025、Photoshop2025などのソフトも充実。

【主な利用例】

- 少人数から20名までのIT関連の社員研修 など

マルチメディアサポートセンター



4K対応のビデオ編集室や収録スタジオなどが設置されています。

【主な利用例】

- 4K対応の各種撮影や動画編集（ノンリニア）
- 自社製品などの紹介動画の収録 など

各施設の詳しい内容、利用料金、利用申込方法などは、ふくい産業支援センターのWebサイトをご覧ください。
<https://www.fukui-iic.or.jp/>



問い合わせ先

fisc (公財)ふくい産業支援センター 総務企画室

TEL : 0776-67-7414 / FAX : 0776-67-7419

E-mail : shisetsu@fisc.jp